

□議員名：石田清廉

- 1 第一次市総合計画が5年経過した現時点での実行度、事業評価、今後、5年間の取り組みに対する課題を問う。

論点	5つの基本目標を達成するために、施策の大綱に従って基本計画がありその下に実施計画がある。総合的に見て数値的目標の進捗状況が見えてこないが現時点での評価を問う。
回答	施策ごとに目標指標を掲げ、すでに達成している施策もあり、ほぼ計画どおりに進んでいる。現時点での問題点が有れば見直し修正をして最終年度には目標達成できるように今後も努めていく。

論点	5つの基本目標の子育て支援、介護、在宅介護などの地域福祉の充実や男女協働参画社会の実現度、また市民が主役のまちづくり推進状況などの目標指標に対するチェックはされているのか。
回答	基本目標、基本計画を実施計画ごとにそれぞれの所管において計画の進行管理を行っている。縦割りの難しい部分もあるが出来るだけ協議をしながら目標に沿って実施している。現在そのチェック作業を進めている。

- 2 総合計画に対する市民アンケートの結果を。

論点	市民からの回答に雇用対策、定住促進、医療福祉、在宅介護に対する公的支援、防災に関すること、道路行政の遅れ、公共交通の充実や国保・介護保険料が他市に比較して高いなど多くの意見が出されたがどのように捉えているのか。
回答	市民に関する満足度、協働のまちづくりや今後の居住意向などが設問内容でした。これに対して延べ462件のご意見やご提案をいただいた。今後の基本計画の見直しに生かすとともに、市民サービスの質の向上に繋げていきたい。

3 市職員と市民に対するアンケートの結果のすり合わせはされたのか。

論点	アンケートに対するそれぞれの回答に共通している意見と、食い違う意見がある。計画形成、決定段階における市民の参画、協働の促進を求めるなどの意見をどのように捉えているか。
回答	それぞれのアンケート結果について、ありのままを客観的に分析し尊重すべきものと考えている。結果について多少の差異はあるが方向性については大きな違いはない。現在、分析作業中だが今後の基本計画の見直しに反映させたい。

論点	市職員のアンケートに対する回答率が大変低い。市民との協働のまちづくりを提唱している。市職員の意識の低さは問題だ。また回答の中に、計画内容が総花的でないか、民意を十分踏まえていない。達成感や成果が市民に分かりにくい等の意見があるがどのように捉えているのか。
回答	職員の回答率の低調には大変遺憾に思う。設問方法にも問題があるように思える。職員の意識改革を更に進めていく。また再度アンケートを実施することも考えたが現状においては実施できない。

4 基本目標、構想が抽象的で具体性がない、実現性の有る文言にすべきだ。

論点	5つの基本目標、方針が抽象的で具体性がない、内容が総花的との意見もある。文面が美辞になっていないか、市民に目標、方向性が理解できる、実現性のある文言にできないか。
回答	総合計画の総合構想に掲げているまちづくりの基本的理念を示したものだ。今後の大きな方向性を示した表現になっている。総合計画のうちの実施計画では、より具体性、実現性を示している。

5 今後5年間の総合計画推進に当たり市の直面する問題、課題は何か。

論点	<p>総合計画の将来推計人口と目標人口に大きな乖離が予測される。これまでの人口推移から算出される人口を踏まえ、今後の転入促進、転出抑制により人口減少に歯止めをかける事を掲げて将来人口目標64,000人が掲げている。しかし、推計と目標人口に大きく差異が生じている。今後、マスタープランへの影響はあるのか。</p>
回答	<p>今後、5年間の総合計画の推進に当たっての課題の一つとして目標人口にいかに近づけるかがある。計画では緩やかな人口減少を想定しているがマスタープランの方針を大きく変更しなければならないほどの影響はない。</p>

6 今後の計画推進は一層の財政健全化への取り組みが重要だ。特に予測される。財源不足額の解消のための目標が設定されているが現状と今後の見通しをどのように捉えているのか。

論点	<p>計画の推進には財政健全化への取り組みが重要だ。特に想定される財源不足の解消のため、また27年度以降、地方交付税の縮減等があり、財政運営の負担が少しでも軽減するために、目標以上の基金積み立てが必要だ。以上のことから総合計画と予算の整合性を図り、健全で一貫性の有る財政運営を推進していくことが重要な課題となる。どのように捉えているのか。</p>
回答	<p>地方財政計画や景気情勢を勘案して算定した。最初の5年間で約13億円の不足を生ずる恐れを推測した。そこで、歳入では市税等の収納率向上や財産処分の促進に努め、歳出では人件費の削減、事務事業経費の圧縮、基金の有効活用などを行い財源不足解消の計画を策定している。リーマンショックによる景気の後退、税收減とそれを補う財政対策に加え、定額給付金事業や子ども手当制度改正もあり、当初の財政計画が決算額と大きく乖離した。このため平成23年3月に財政計画の見直しをした。今後も、外的要因、とりわけ税と社会保障の一体改革の具体的な実施内容に影響を受けて計画値に乖離が生ずることが予想される。その都度適宜見直して、計画的な健全な財政運営に努めていく。</p>